

平成24年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	箕面支援	箕面支援	グループなし	大阪広域水道企業団	グラウンド用地使用料	20120402	20130331	864,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該用地以外に適当な場所がなく、当該地の所有者である大阪広域水道企業団から借用するため
2	茨木高	茨木高	グループなし	株式会社 エムアンドエムサービス グリーンピア三木	1学年(67期生)スプリングセミナー実施に伴う会場使用料	20120511	20120512	885,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	スプリングセミナー(合宿研修)の内容規模、日程(予約状況)等を勘案し、実施可能な会場を選定しているため。
3	教委総務	教委総務	総務グループ	オムロンクレジットサービス 株式会社	自動車借りに要する経費	20120401	20130331	1,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内一円で使用でき、目的地により使用するタクシー会社を選択できるため
4	教職員	教職人事	府立学校人事グループ	株式会社 NHKフナネット近畿総支社 NHK大阪ホール事務	平成24年度大阪府公立学校新規採用教職員任命式会場使用料の支出について	20120402	20120402	1,040,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	式典の内容規模、日程(予約状況)等を勘案し、実施可能な会場を選定しているため
5	教育振興	高等学校	教務グループ	富士通リース 株式会社 関西支店 藤田 博之	大阪府立和泉総合高校CADシステム一式の賃貸借契約締結(再リース)	20120401	20120831	1,041,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
6	教育振興	高等学校	教務グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	大阪府立淀川工科高校CADシステム一式の賃貸借契約締結(再リース)及び経費の支出	20120401	20120831	1,068,765	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
7	淀川工科	淀川工科	全日制課程	株式会社 国際興業大阪	企業等見学バス借上料	20120613	20120613	1,092,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	年度当初に行う学校行事のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
8	施設財務	施設財務	施設管理グループ	歳入徴収官 大阪府環境農林水産部長	平成23年度 大阪府立槻の木高等学校の国有地の借上げ	20120401	20130331	1,113,480	地方自治法第234条の3	業務(土地の賃貸借)が特定の者(土地の所有者)でなければ、実施することができないものであるため。
9	教職員	教職企画	財務グループ	オムロンクレジットサービス 株式会社	タクシーの使用に伴う経費の支出について	20120401	20130331	1,116,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内全域及び近畿圏でほぼ使用できるタクシーチケットの発券・管理や使用後の処理・請求を一括で行っている専門企業であり、円滑に使用できるため
10	中央図書	中央図書	協力振興課	NECキャピタルソリューション 株式会社 関西支社 井上 純一	コンピュータ室専用空調機(平成17年導入分)賃貸借契約	20120401	20130331	1,165,752	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(コンピュータ室専用空調機(平成17年導入分)賃貸借契約)が特定の者(当該機器所有者)でなければ実施することができないものであるため
11	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	日本電子計算機株式会社	教職員ネットワーク庁内側VPN装置一式の賃借の実施	20120401	20130331	1,351,728	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
12	園芸高	園芸高	全日制課程	大阪ガスオートサービス 株式会社	天然ガス自動車(トラック2台)の賃貸借	20120404	20130331	1,503,148	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(天然ガス自動車の保守・整備)が特定の者でなければ実施することができないため

平成24年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
13 中津支援	中津支援	グループなし	中央交通 株式会社 代表取締役社長 大野 康至	校外学習用借上げバスの経費支出について	20120427	20130228	1,546,950	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	業務(府立支援学校校外学習用バスの運行)が特定の者(当該校において現に業務を実施している業者)でなければ実施することができないものであり、かつ短期間で契約を締結する必要があるため
14 教育振興	高等学校	教務グループ	大阪ガスファイナンス 株式会社	ガスヒートポンプエアコン(17校)の賃貸借契約	20120401	20130831	1,742,687	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空調機器の再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
15 教育振興	高等学校	教務グループ	NTTファイナンス株式会社 関西支店 福田 次郎	大阪府立城東工科高校CADシステム一式の賃貸借契約締結(再リース)	20120401	20120831	1,748,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
16 八尾支援	八尾支援	東校	植田 光昭	通学バス安全運行管理賃貸借契約	20120401	20130331	1,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学バスの安全運行管理を行うための用地であり、その土地所有者でなければ、契約することができないものであるため
17 生野聴支援	生野聴支援	グループなし	中央交通 株式会社	校外学習等バス借上げ	20120419	20130329	2,434,845	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府立支援学校校外学習用のバスの運行)が特定の者でなければ実施することができないため
18 教育振興	支援教育	支援学校グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	府立支援学校における学校情報ネットワークの再リース契約について	20120401	20120831	2,771,895	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(PC等の再リース契約)が特定の者(PC等の所有者)でなければ実施することができないものであるため
19 山本高	山本高	全日制課程	財団法人 花すみれ教育振興会 理事長	土地賃貸借の契約及び経費の支出	20120401	20130331	3,000,000	地方自治法第234条の3	目的物が特定の者でなければ契約できないため
20 教育振興	高等学校	学校ICTグループ	リコーリース 株式会社 関西支社 支社長 佐野 弘純	教職員ネットワーク学校側VPN装置一式の賃借の実施	20120401	20130331	5,651,856	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
21 文化財保護	文化財保護	保存管理グループ	和泉市	平成24年度土地賃貸借契約【弥生文化博物館・和泉市所有地】	20120401	20120630	6,014,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(弥生文化博物館に近接した大型バス駐車スペース賃貸借)が特定のもの(弥生文化博物館に近接して広大な土地を所有)でなければ実施することができないものであるため
22 施設財務	施設財務	施設管理グループ	日本放送協会	平成24年度 府立学校における日本放送協会放送受信料	20120401	20130331	6,171,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(日本放送協会が行う放送受信)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
23 刀根山支援	刀根山支援	グループなし	独立行政法人 国立病院機構	土地賃貸借にかかる経費	20120401	20130331	6,651,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	競争入札に適していない。国立病院機構所有の土地内に本校の建物があり、機構からの借用であるため

平成24年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	教育振興	高等学校	教務グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	大阪府立工科高等学校 高度情報システムの賃貸借契約(再リース)	20120401	20130109	7,844,451	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため
25	教育振興	支援教育	調整グループ	株式会社 関電L&A 坂上 要一	通学バス賃借料	20120401	20130331	10,934,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学バスの再リース契約)が特定の者(車両の所有者)でなければ実施することができないものであるため
26	施設財務	施設財務	施設管理グループ	歳入徴収官近畿財務局総務部次長	平成24年度 大阪府立住吉高等学校の国有地借上げ	20120401	20130331	24,940,134	地方自治法第234条の3	業務(土地の賃貸借)が特定の者(土地の所有者)でなければ、実施することができないものであるため
27	教育振興	高等学校	教務グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	大阪府学校情報ネットワークシステムの賃貸借契約	20120401	20120831	57,406,965	特例政令第10条第2号	既に調達をした業務(大阪府学校情報ネットワークシステムの借入)に連結して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
28	学校総務S	学校総務S	調整グループ	富士通リース 株式会社 関西支店 藤田 博之	基幹系業務システム総合整備事業市町村展開 端末機器等一式	20120401	20121130	60,184,992	特例政令第10条第2号	業務(基幹系業務システム総合整備事業市町村展開 端末機器等)が特定の者(再業務であるため、元契約の相手方)でなければ実施することができないものであるため
29	貝塚高	貝塚高	全日制課程	大阪ガスオートサービス 株式会社	天然ガス自動車の賃貸借契約及び経費の支出について	20120801	20150731	1,587,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成24年7月31日まで賃貸借契約(入札による)していた天然ガス自動車を引き続き賃貸借契約するため(特定のものと納入できない)
30	教職員	教職人事	採用グループ	財団法人 大阪労働協会	平成25年度教員採用選考テスト【2次面接テスト】会場借用について	20120821	20120918	2,166,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大勢の受験者の面接を一定期間でおこなうことが必要とされ、同規模をもつ施設は当施設しかなく、府庁周辺でかつ実績のある当施設でなければ履行できないと認められるため。
31	教育C	教育C	総務課	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	学校情報ネットワーク整備事業 大阪府立支援学校用センターサーバーシステムの賃貸借契約	20121101	20130331	2,153,970	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	来年度更新まで一時的に現在の契約を延長するつなぎ随契のため。
32	教育振興	高等学校	学事グループ	NECキャピタルソリューション 株式会社 関西支店 山本 一岳	大阪府立高等学校教育用LANシステム(平成18年度導入Aグループ)の賃貸借契約	20130109	20130331	2,102,730	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため」

平成24年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
33 教育振興	高等学校	学事グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	大阪府立高等学校教育用LANシステム(平成18年度導入Cグループ)の賃貸借	20130109	20130331	5,208,572	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため」
34 教育振興	高等学校	学事グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	大阪府立高等学校教育用LANシステム(平成18年度導入Bグループ)の賃貸借	20130109	20130331	4,782,071	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「業務(システムの再リース)が特定の者(現調達業者)でなければ実施することができないものであるため」
35 教育振興	支援教育	支援学校グループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	府立支援学校における大阪府学校情報ネットワークの再リース契約について	20130106	20140105	42,217,932	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成25年1月5日までを期日とするリース契約により調達しているPC等の再リース契約で、継続して支援学校の用に供するため、契約の相手方であった同社と随意契約を行うもの。
36 教育振興	高等学校	学事グループ	未来都ハイタク事業 協同組合 代表理事 笹井 美智子	入学者選抜学力検査問題の搬送に係る経費	20130216	20130331	1,681,380	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	各学校に安全かつ確実に問題を搬送するためタクシーを使用しているが、料金については国土交通省から認可を受けたものとなっている点から、性質または目的が競争入札に適さないと判断できるため
教育委員会事務局(使用料・賃借料)				H24. 4～5月	28件	214,087,738 円			
				H24. 8～9月	2件	3,754,080 円			
				H24. 10～11月	1件	2,153,970 円			
				H24. 12～H25. 1月	4件	54,311,305 円			
				H25. 2～3月	1件	1,681,380 円			
				合 計	36件	275,988,473 円			